

一般廃棄物の広域処理の状況

最終処分場を有していない市区町村：343（全市区町村数1,750の19.6%）

※「最終処分場を有していない市区町村」とは、当該市町村として最終処分場を有しておらず、民間の最終処分場に埋立を委託している市町村をいう。大阪湾フェニックスに搬入している市町村は含まず。

1. 一般廃棄物の広域移動

○ 広域移動量が1万トン以上の都道府県（搬出元）（単位：千トン）

都道府県	都道府県外 搬出量(千t)	埋立地残余 容量(千m ³)	割合	都道府県	都道府県外 搬出量(千t)	埋立地残余 容量(千m ³)	割合
茨城県	17	699	2.0%	神奈川県	33	4,066	0.7%
栃木県	13	629	1.7%	新潟県	14	982	1.1%
群馬県	10	1,278	0.7%	山梨県	15	0	
埼玉県	72	1,061	5.5%	岐阜県	10	2,344	0.4%
千葉県	57	1,870	2.5%	愛知県	15	2,766	0.4%

○ 広域移動量が1万トン以上の都道府県（搬出先）（単位：千トン）

都道府県	受け入れ量	都道府県	受け入れ量
秋田県	84	長野県	19
群馬県	61	青森県	15
山形県	59	三重県	12
茨城県	23	奈良県	8

○ 一般廃棄物の都道府県外移動量（単位：千t/年）

	都道府県外移動量		
		ブロック内移動量	ブロック外移動量
北海道・東北	16 (5.2%)	13	3
関東	204 (67.5%)	50	154
中部	64 (21.1%)	12	52
近畿	5 (1.8%)	1	5
中国	3 (0.9%)	0	3
四国	3 (1.0%)	3	0
九州・沖縄	7 (2.5%)	7	1
合計	302 (100.0%)	84	217

※大阪湾広域臨海環境整備センターの実績は含まない

- ①関東ブロック（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川）
ブロック外に排出された主な地域 ⇒ 北海道・東北ブロック・中部ブロック
- ②中部ブロック（富山・石川・福井・山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重）
ブロック外に排出された主な地域 ⇒ 関東ブロック・北海道・東北ブロック・
近畿ブロック
- ③近畿ブロック（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）
ブロック外に排出された主な地域 ⇒ 中部ブロック
- ④九州・沖縄ブロック（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄）
ブロック外に排出された主な地域 ⇒ 中国ブロック

2. 広域移動の要因

自地域内の最終処分場の困窮度合が高いため

※平成22年度廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書
（広域移動編 平成21年度実績）環境省 より